



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドヴァン

コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山形雅之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部

(氏名) 古賀正行

TEL 03-3475-0394

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,895	9.5	3,081	30.3	3,328	35.0	1,826	39.1
23年3月期	11,750	9.3	2,365	20.2	2,466	20.6	1,312	54.4

(注) 包括利益 24年3月期 2,128百万円 (71.7%) 23年3月期 1,239百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	87.18	—	9.0	10.6	23.9
23年3月期	60.67	—	6.7	8.2	20.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,057	20,975	65.4	1,013.50
23年3月期	30,932	19,662	63.6	925.33

(参考) 自己資本 24年3月期 20,975百万円 23年3月期 19,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,512	△1,485	△1,521	1,680
23年3月期	2,072	△816	427	3,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	424	33.0	2.2
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	517	28.7	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,340	9.4	1,170	△3.0	1,220	4.7	730	11.3	35.27
通期	13,500	4.7	2,760	△10.4	2,870	△13.8	1,720	△5.8	83.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	26,906,346 株	23年3月期	26,906,346 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,210,289 株	23年3月期	5,657,400 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,949,541 株	23年3月期	21,634,891 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	12,611	11.2	2,450	47.1	2,655	52.4	1,454	59.8
23年3月期	11,337	9.6	1,665	27.6	1,743	27.9	910	99.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	69.41	—
23年3月期	42.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	26,975	17,723	65.7	856.39
23年3月期	25,876	16,780	64.8	789.73

(参考) 自己資本 24年3月期 17,723百万円 23年3月期 16,780百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は 様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及びと当期、次期の配当	4
(4)事業等のリスク	5
2.企業集団の状況	5
3.経営方針	5
(1)基本方針	5
(2)中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標等	5
(3)対処すべき課題	5
4.連結財務諸表	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書 及び連結包括利益計算書	8
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)継続企業の前提に関する注記	14
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8)連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5.個別財務諸表	22
(1)貸借対照表	22
(2)損益計算書	25
(3)株主資本等変動計算書	27
(4)継続企業の前提に関する注記	29
6.その他	29

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、企業活動はサプライチェーンの早期復旧により生産供給態勢を堅持し、底堅い個人消費にも支えられ、緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、欧州債務問題を背景にしたリスク回避傾向が根強いうえ、急激な円高やタイ洪水による日本企業に対する業績悪化懸念も払拭されず、景気先行き不透明感に覆われ続けておりました。ここにきて、為替相場の円高修正や日経平均株価の上昇など明るい兆しが見受けられるものの、国内景気動向はまだまだ予断を許さない状況下にあります。

当社グループ関連業界につきましては、民間建設投資は、企業などの設備投資意欲の回復が依然弱く低水準で推移しており、住宅建設においては、政策支援による後押しもあり、新設住宅着工戸数は僅かながら回復基調にありました。

このようななか、当社グループは、お客様第一の営業活動を積極的に展開するとともに、新商品開発やショールーム投資など、より多くのお客様により良い商品をご提供するべく努めてまいりました。また、引き続き経営全般の効率化を推し進め、コストと販売管理費の削減に努め、利益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は 12,895百万円(前期比 9.7%増)、営業利益は 3,081百万円(同 30.3%増)、経常利益は 3,328百万円(同 35.0%増)となり、また、当期純利益は 1,826百万円(同 39.1%増)となりました。

(セグメント別の概況)

①建材関連事業

建材関連事業は、住宅エコポイントやフラット35S優遇金利などによる住宅投資意欲に対する刺激策や東日本大震災により先送りとなった首都圏の分譲マンション建築などが順調に着工し、底堅い需要と税制などの政策的支援が下支えとなり、景気動向に下振れリスクのあるなか、堅調な受注状況を維持することができました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は11,828百万円となりました。

②HRB事業

ホームセンターへのガーデニング商品などの卸売りであるHRB事業は、東日本大震災後の自粛ムードによる消費の停滞、一昨年同様の記録的な猛暑による春夏最盛期の売上の伸び悩みなど、厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,066百万円となりました。

※HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへのガーデニング関連商品の販売の総称として使用しております。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、為替相場の円高修正の進捗を想定し、国内企業業績の改善に伴う雇用情勢と個人消費の伸張による国内景気の緩やかな回復傾向の持続に期待しつつも、欧州および新興国の景気先行き不透明感による世界経済の停滞による影響が懸念され、引き続き厳しい情勢が続くものと思われます。

このようななか、当社グループは、営業活動の組織的改善と企業パブリシティの向上に努めるとともに、引き続き経営全般の効率化を実現し、業績の拡張と進展に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高 13,500百万円(前期比4.7%増)、営業利益 2,760百万円(同 △10.7%減)、経常利益 2,870百万円(同 △13.4%減)、当期純利益 1,720百万円(同 △5.3%減)としております。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は32,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,121百万円の増加となりました。これは主に、岩井流通センターの倉庫建設や、本社隣地の土地の取得などによるものです。

(負債)

有利子負債は706百万円減少しておりますが、流動負債が568百万円増加したことで、負債総額は前連結会計年度に比べ188百万円減少の11,081百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、20,975百万円となり、前連結会計年度に比べ1,313百万円の増加となりました。利益剰余金は1,401百万円の増加となりましたが、自己株式の取得により390百万円減少しております。なお、この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

(単位:百万円)	前期	当期	増減
総資産	30,932	32,057	1,124
負債	11,270	11,081	△ 188
純資産	19,662	20,975	1,313
自己資本比率(%)	63.6	65.4	1.8

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,495百万円減少の1,680百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072	1,512	△ 559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 816	△ 1,485	△ 669
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	△ 1,521	△ 1,948
現金及び預金同等物期末残高	3,175	1,680	△ 1,495

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は3,119百万円(前年同期は2,361百万円)となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は1,512百万円(前年同期は2,072百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,485百万円(前年同期は816百万円の支出)の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,377百万円あります。これは主に岩井流通センターの倉庫建設や、本社隣地ビルの建設使用などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,521百万円(前年同期は427百万円の収入)の支出となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済905百万円、配当金の支払額423百万円、また、自己株式の取得による支出391百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率(%)	63.6	62.8	66.9	63.6	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	62.5	33.9	50.3	47.2	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	3.3	2.6	4.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	24.2	22.7	15.4	11.1

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式(自己株式控除後)

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当期につきましては、従来1株当たり20円の配当予想としておりましたが、平成24年3月21日公表のとおり、1株当たりの配当予想を1株25円に修正しており、これにより、配当性向は28.7%、また、自社株買いも含めた総還元性向は49.7%となります。

次期につきましても、今期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等に使用する建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品仕入について)

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法からその他建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針**(1) 基本方針**

当社グループは、1975年の創業から、空間を彩る建材は暮らしを豊かにするファッションであると考え、そしてファッション性豊かな建材は、その空間で暮らすエンドユーザーの方々のためにあるべきだという信念のもと、ビジネスを推進しております。また、消費者志向のファブレスメーカーとしてハイエンドな建築資材を提供するとともに、「仕入」、「物流」、「販売」にノウハウを集約・体系化させることで、高い競争力と安定した経営基盤を確立し、自ら新しい需要の創出に努めております。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標等

当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かし、高付加価値商品の開発と時代の変化にあった事業活動を展開するとともに、物流施設やショールーム施設への投資など、常に将来を見据えた事業戦略により、高い競争力と経営基盤の強化に努め、更なる飛躍に向けて邁進してまいります。

また、収益重視のビジネスモデルにより高収益体質を確立するとともに、ROE(株主資本利益率)、ROA(総資産利益率)の向上を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、住宅投資に持ち直しの動きがみられるなど、回復の兆しは出てきておりますが、依然力強さには欠けており、引き続き厳しい事業環境のなかで推移していくものと思われます。

このようななか、当社グループは営業活動の強化と新規商品の開発に注力するとともに、新規需要先・新規顧客の開拓に取り組み、業績の拡大に努めてまいります。また、物流・ショールーム施設への投資など、将来を見据えた事業戦略により、事業の競争力を一層高めるとともに、市場の変化に対応できるように経営基盤の強化に努めてまいります。

また、引き続きコスト管理の徹底と販売管理費の低減に努めて効率経営に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実・強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,075,997	5,780,366
受取手形及び売掛金	2,937,780	3,593,568
商品	1,946,255	2,518,003
仕掛品	2,679	6,500
繰延税金資産	168,741	84,487
その他	152,989	300,866
貸倒引当金	△36,530	△27,898
流動資産合計	12,247,913	12,255,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,240,658	9,107,893
減価償却累計額	△2,877,109	△3,208,571
建物及び構築物（純額）	5,363,548	5,899,321
機械装置及び運搬具	516,878	749,794
減価償却累計額	△425,123	△485,476
機械装置及び運搬具（純額）	91,754	264,318
工具、器具及び備品	212,785	197,942
減価償却累計額	△157,125	△131,426
工具、器具及び備品（純額）	55,660	66,515
土地	10,502,081	11,216,327
建設仮勘定	451,040	4,704
有形固定資産合計	16,464,084	17,451,188
無形固定資産		
借地権	124,422	124,422
電話加入権	10,666	10,666
その他	83,105	69,729
無形固定資産合計	218,193	204,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361,836	1,285,100
敷金及び保証金	14,197	13,289
会員権	196,970	196,970
長期積立金	241,053	206,039
繰延税金資産	73,832	—
その他	80,230	417,523
貸倒引当金	△7,014	△6,232
投資その他の資産合計	1,961,106	2,112,690
固定資産合計	18,643,384	19,768,697
繰延資産		
社債発行費	41,088	32,429
繰延資産合計	41,088	32,429
資産合計	30,932,385	32,057,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,872	540,683
短期借入金	847,520	947,120
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	802,628	899,826
未払消費税等	76,278	51,752
未払費用	141,441	209,264
賞与引当金	61,470	113,619
役員賞与引当金	31,730	920
その他	235,973	220,530
流動負債合計	2,514,914	3,083,715
固定負債		
社債	5,700,000	5,600,000
長期借入金	3,009,980	2,304,760
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
繰延税金負債	—	43,420
その他	11,300	15,800
固定負債合計	8,755,221	7,997,922
負債合計	11,270,136	11,081,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	9,824,815	11,226,115
自己株式	△4,814,751	△5,204,809
株主資本合計	19,741,037	20,752,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,346	△3,991
繰延ヘッジ損益	△28,441	227,096
その他の包括利益累計額合計	△78,788	223,105
純資産合計	19,662,249	20,975,383
負債純資産合計	30,932,385	32,057,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,750,700	12,895,113
売上原価	6,231,497	6,433,783
売上総利益	5,519,203	6,461,330
販売費及び一般管理費	3,153,372	3,379,672
営業利益	2,365,831	3,081,658
営業外収益		
受取利息	26,355	11,637
受取配当金	27,801	34,930
賃貸収入	16,180	20,545
受取運賃収入	140,432	157,202
為替差益	5,960	—
デリバティブ評価益	—	150,468
仕入割引	11,968	11,505
その他	31,392	26,405
営業外収益合計	260,092	412,695
営業外費用		
支払利息	135,134	135,766
自己株式取得費用	1,587	1,403
社債発行費償却	8,658	8,658
為替差損	—	6,212
デリバティブ評価損	14,295	—
その他	—	13,885
営業外費用合計	159,677	165,926
経常利益	2,466,247	3,328,427
特別利益		
固定資産売却益	3,450	728
投資有価証券売却益	62,375	—
特別利益合計	65,825	728
特別損失		
固定資産処分損	46,827	27,257
投資有価証券売却損	33,110	100,858
投資有価証券評価損	55,080	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,888	—
その他	31,242	81,908
特別損失合計	170,148	210,024
税金等調整前当期純利益	2,361,924	3,119,131
法人税、住民税及び事業税	1,077,580	1,283,319
法人税等調整額	△28,155	9,533
法人税等合計	1,049,425	1,292,853
少数株主損益調整前当期純利益	1,312,498	1,826,278
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,312,498	1,826,278

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,312,498	1,826,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,480	46,355
繰延ヘッジ損益	9,572	255,538
その他の包括利益合計	△72,907	301,893
包括利益	1,239,591	2,128,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239,591	2,128,171
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
当期首残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
当期首残高	8,951,500	9,824,815
当期変動額		
剰余金の配当	△439,183	△424,978
当期純利益	1,312,498	1,826,278
当期変動額合計	873,315	1,401,299
当期末残高	9,824,815	11,226,115
自己株式		
当期首残高	△4,371,371	△4,814,751
当期変動額		
自己株式の取得	△443,379	△390,058
当期変動額合計	△443,379	△390,058
当期末残高	△4,814,751	△5,204,809
株主資本合計		
当期首残高	19,311,101	19,741,037
当期変動額		
剰余金の配当	△439,183	△424,978
当期純利益	1,312,498	1,826,278
自己株式の取得	△443,379	△390,058
当期変動額合計	429,936	1,011,241
当期末残高	19,741,037	20,752,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,133	△50,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,480	46,355
当期変動額合計	△82,480	46,355
当期末残高	△50,346	△3,991
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38,014	△28,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,572	255,538
当期変動額合計	9,572	255,538
当期末残高	△28,441	227,096
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,880	△78,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,907	301,893
当期変動額合計	△72,907	301,893
当期末残高	△78,788	223,105
純資産合計		
当期首残高	19,305,220	19,662,249
当期変動額		
剰余金の配当	△439,183	△424,978
当期純利益	1,312,498	1,826,278
自己株式の取得	△443,379	△390,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,907	301,893
当期変動額合計	357,028	1,313,134
当期末残高	19,662,249	20,975,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,361,924	3,119,131
減価償却費	405,963	467,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,700	52,149
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,270	△30,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,414	△9,414
受取利息及び受取配当金	△54,157	△46,567
支払利息	135,134	135,766
自己株式取得費用	1,587	1,403
為替差損益 (△は益)	△5,960	1,642
デリバティブ評価損益 (△は益)	14,295	△150,468
社債発行費償却	8,658	8,658
固定資産売却損益 (△は益)	△3,450	△728
固定資産処分損益 (△は益)	46,827	27,257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,264	100,858
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,080	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,888	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△334,823	△655,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416,756	△574,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,861	283,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,025	△24,526
未払費用の増減額 (△は減少)	13,954	68,635
その他の資産・負債の増減額	6,656	6,233
小計	2,990,080	2,779,556
利息及び配当金の受取額	48,958	45,456
利息の支払額	△134,309	△136,364
法人税等の支払額	△832,195	△1,175,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072,534	1,512,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,960,879	△4,100,000
定期預金の払戻による収入	6,066,996	3,900,000
有形固定資産の取得による支出	△2,179,551	△1,377,097
有形固定資産の売却による収入	4,407	1,927
無形固定資産の取得による支出	△4,437	△7,608
投資有価証券の取得による支出	△1,162,208	△341,329
投資有価証券の売却による収入	1,283,820	233,757
投資有価証券の償還による収入	200,000	165,000
貸付金の回収による収入	6,442	2,251
その他	△70,706	37,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,116	△1,485,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△589,920	△905,620
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△444,967	△391,461
配当金の支払額	△437,654	△423,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	427,458	△1,521,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,729	△1,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,697,606	△1,495,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,391	3,175,997
現金及び現金同等物の期末残高	3,175,997	1,680,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。
- なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～15年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- 社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ③ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

- における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	36,926 千円	36,926 千円
2. 担保提供資産		
建物	1,830,956 千円	1,751,350 千円
土地	4,842,991 千円	4,842,991 千円
合計	6,673,947 千円	6,594,341 千円
上記に対する債務		
短期借入金	427,200 千円	427,200 千円
長期借入金	1,405,200 千円	978,000 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		
運搬費	194,232 千円	180,856 千円
役員報酬	190,820 千円	219,900 千円
給料及び手当	1,026,417 千円	1,032,771 千円
賃借料	116,704 千円	113,847 千円
福利厚生費	171,447 千円	186,457 千円
租税公課	247,625 千円	240,801 千円
減価償却費	405,963 千円	467,348 千円
役員賞与引当金繰入額	31,730 千円	920 千円
賞与引当金繰入額	55,200 千円	92,299 千円
貸倒引当金繰入額	24,795 千円	1,530 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具売却益	3,450 千円	- 千円
その他	- 千円	72 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,906	—	—	26,906

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	4,947	710	—	5,657

(注) 普通株式の自己株式の増加710千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,906	—	—	26,906

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,657	552	—	6,210

(注) 普通株式の自己株式の増加552千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	517,401	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金期末残高	7,075,997 千円	5,780,366 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,900,000 千円	△ 4,100,000 千円
現金及び現金同等物の期末残高	3,175,997 千円	1,680,366 千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建材関連事業」、「HRB事業」、「不動産賃貸事業」、「物流管理事業」を報告セグメントとしております。

「建材関連事業」は石材、タイル、住宅関連商品などの建材の輸入販売を行っております。「HRB事業」はガーデニング関連商品のホームセンターへの卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「物流管理事業」は主に当社商品の入出庫業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額(注1)	連結損益計算書計上額(注2)
	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	物流管理事業	計		
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,607,223	1,143,477	-	-	11,750,700	-	11,750,700
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,122,162	278,194	1,400,356	△ 1,400,356	-
計	10,607,223	1,143,477	1,122,162	278,194	13,151,056	△ 1,400,356	11,750,700
営業費用	8,237,785	1,090,580	514,202	242,709	10,085,276	△ 700,407	9,384,869
営業利益	2,369,438	52,897	607,960	35,484	3,065,780	△ 699,949	2,365,831
II.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,361,864	412,830	13,312,149	104,744	21,191,590	9,684,362	30,875,952
減価償却費	104,972	1,315	259,064	10,476	375,828	30,135	405,963
資本的支出	70,549	220	1,929,137	2,980	2,002,886	218,305	2,221,192

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△65,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634,467千円が含まれており

ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					調整額(注1)	連結損益計算書計上額(注2)
	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	物流管理事業	計		
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,828,630	1,066,483	-	-	12,895,113	-	12,895,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,156,577	437,639	1,594,216	△ 1,594,216	-
計	11,828,630	1,066,483	1,156,577	437,639	14,489,330	△ 1,594,216	12,895,113
営業費用	8,680,989	977,616	629,583	330,284	10,618,473	△ 805,017	9,813,455
営業利益	3,147,640	88,867	526,993	107,354	3,870,856	△ 789,198	3,081,658
II.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,193,838	517,838	13,676,458	244,364	23,632,499	8,424,522	32,057,021
減価償却費	119,556	891	307,035	9,253	436,737	30,611	467,348
資本的支出	254,394	519	654,999	8,094	918,007	551,526	1,469,534

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△40,122千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749,076千円が含まれており

ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 925.33円	1株当たり純資産額 1,013.50円
1株当たり当期純利益金額 60.67円	1株当たり当期純利益金額 87.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,312,498	1,826,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,312,498	1,826,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,250	20,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債型新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,311,590	5,369,946
受取手形	1,332,767	1,378,480
売掛金	1,478,447	2,159,507
商品	1,958,477	2,481,567
貯蔵品	4,191	3,355
前渡金	97,980	137,284
前払費用	15,366	23,800
繰延税金資産	139,790	60,884
未収入金	27,429	21,189
その他	3,812	106,828
貸倒引当金	△32,418	△24,480
流動資産合計	11,337,434	11,718,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,721,029	1,787,771
減価償却累計額	△505,092	△551,747
建物（純額）	1,215,937	1,236,024
構築物	10,619	10,988
減価償却累計額	△6,535	△7,114
構築物（純額）	4,083	3,873
機械及び装置	67,149	103,381
減価償却累計額	△40,450	△48,037
機械及び装置（純額）	26,698	55,343
車両運搬具	46,422	49,764
減価償却累計額	△42,587	△41,937
車両運搬具（純額）	3,834	7,826
工具、器具及び備品	159,667	136,429
減価償却累計額	△109,289	△87,459
工具、器具及び備品（純額）	50,378	48,970
土地	1,435,619	2,149,865
建設仮勘定	211,680	500
有形固定資産合計	2,948,232	3,502,403
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
電気通信施設利用権	6	—
ソフトウェア	47,618	34,969
無形固定資産合計	57,560	44,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315,792	1,245,391
関係会社株式	9,170,426	9,170,426
長期未収入金	1,761	1,326
従業員に対する長期貸付金	12,770	11,496
破産更生債権等	6,797	—
繰延税金資産	28,126	—
敷金	9,217	8,372
差入保証金	537,167	541,253
会員権	170,846	170,846
長期積立金	190,133	130,281
その他	56,433	398,406
貸倒引当金	△7,014	—
投資その他の資産合計	11,492,459	11,677,801
固定資産合計	14,498,252	15,225,110
繰延資産		
社債発行費	41,088	32,429
繰延資産合計	41,088	32,429
資産合計	25,876,775	26,975,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,763	552,606
短期借入金	420,320	420,320
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	63,937	126,340
未払費用	131,843	182,386
未払法人税等	591,853	722,596
未払消費税等	55,645	45,866
前受金	34,841	72,660
預り金	8,672	9,998
賞与引当金	55,000	99,000
その他	124,897	4,856
流動負債合計	1,745,775	2,336,631
固定負債		
社債	5,700,000	5,600,000
長期借入金	1,604,780	1,184,460
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	11,300	15,800
固定負債合計	7,350,021	6,915,376
負債合計	9,095,796	9,252,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 500, 000	12, 500, 000
資本剰余金		
資本準備金	2, 230, 972	2, 230, 972
資本剰余金合計	2, 230, 972	2, 230, 972
利益剰余金		
利益準備金	854, 091	894, 027
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 920, 000	1, 920, 000
繰越利益剰余金	4, 171, 392	5, 160, 627
利益剰余金合計	6, 945, 484	7, 974, 654
自己株式	△4, 814, 751	△5, 204, 809
株主資本合計	16, 861, 706	17, 500, 818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52, 285	△4, 017
繰延ヘッジ損益	△28, 441	227, 096
評価・換算差額等合計	△80, 727	223, 078
純資産合計	16, 780, 978	17, 723, 896
負債純資産合計	25, 876, 775	26, 975, 904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	11,337,917	12,611,389
売上原価		
商品期首たな卸高	2,357,629	1,958,477
当期商品仕入高	5,489,623	6,799,163
合計	7,847,253	8,757,640
商品期末たな卸高	1,958,477	2,481,567
商品売上原価	5,888,775	6,276,073
売上総利益	5,449,142	6,335,316
販売費及び一般管理費		
業務委託費	217,655	237,173
運搬費	194,224	180,666
旅費及び交通費	78,241	74,873
広告宣伝費	66,347	108,779
役員報酬	95,850	96,900
給料及び手当	1,007,289	1,018,822
賞与引当金繰入額	55,000	87,600
福利厚生費	163,021	173,964
通信費	43,397	38,999
賃借料	1,189,667	1,189,422
消耗品費	42,111	30,097
租税公課	87,327	96,029
支払手数料	123,974	129,568
減価償却費	121,479	110,849
貸倒引当金繰入額	16,373	△8,720
貸倒損失	15,380	5,872
その他	266,142	313,701
販売費及び一般管理費合計	3,783,483	3,884,598
営業利益	1,665,658	2,450,717
営業外収益		
受取利息	25,791	11,628
受取配当金	27,799	34,834
賃貸収入	10,145	14,560
受取運賃収入	93,592	102,521
為替差益	5,960	—
デリバティブ評価益	—	150,468
仕入割引	2,534	2,743
その他	23,993	15,329
営業外収益合計	189,818	332,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	5,517	15,321
社債利息	82,378	81,530
自己株式取得費用	1,587	1,403
社債発行費償却	8,658	8,658
為替差損	—	6,212
デリバティブ評価損	14,295	—
その他	—	13,885
営業外費用合計	112,438	127,012
経常利益	1,743,038	2,655,789
特別利益		
投資有価証券売却益	49,292	—
特別利益合計	49,292	—
特別損失		
固定資産処分損	47,615	27,291
投資有価証券売却損	33,110	100,858
投資有価証券評価損	55,080	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,888	—
その他	31,242	81,908
特別損失合計	170,936	210,058
税引前当期純利益	1,621,393	2,445,731
法人税、住民税及び事業税	743,806	995,305
法人税等調整額	△32,525	△3,722
法人税等合計	711,280	991,582
当期純利益	910,112	1,454,148

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計		
当期首残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	810,173	854,091
当期変動額		
剰余金の配当	43,918	39,935
当期変動額合計	43,918	39,935
当期末残高	854,091	894,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,744,381	4,171,392
当期変動額		
剰余金の配当	△483,101	△464,914
当期純利益	910,112	1,454,148
当期変動額合計	427,011	989,234
当期末残高	4,171,392	5,160,627
利益剰余金合計		
当期首残高	6,474,554	6,945,484
当期変動額		
剰余金の配当	△439,183	△424,978
当期純利益	910,112	1,454,148
当期変動額合計	470,929	1,029,169
当期末残高	6,945,484	7,974,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,371,371	△4,814,751
当期変動額		
自己株式の取得	△443,379	△390,058
当期変動額合計	△443,379	△390,058
当期末残高	△4,814,751	△5,204,809
株主資本合計		
当期首残高	16,834,155	16,861,706
当期変動額		
剰余金の配当	△439,183	△424,978
当期純利益	910,112	1,454,148
自己株式の取得	△443,379	△390,058
当期変動額合計	27,550	639,111
当期末残高	16,861,706	17,500,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,961	△52,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,247	48,268
当期変動額合計	△85,247	48,268
当期末残高	△52,285	△4,017
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△38,014	△28,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,572	255,538
当期変動額合計	9,572	255,538
当期末残高	△28,441	227,096
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,053	△80,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,674	303,806
当期変動額合計	△75,674	303,806
当期末残高	△80,727	223,078
純資産合計		
当期首残高	16,829,102	16,780,978
当期変動額		
剰余金の配当	△439,183	△424,978
当期純利益	910,112	1,454,148
自己株式の取得	△443,379	△390,058
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75,674	303,806
当期変動額合計	△48,123	942,918
当期末残高	16,780,978	17,723,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6.その他

該当事項はありません。